

【表紙】

【提出書類】 半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 2024年11月14日
【中間会計期間】 第145期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】 高砂熱学工業株式会社
【英訳名】 Takasago Thermal Engineering Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 小島 和人
【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿六丁目27番30号
【電話番号】 (03)6369-8212（代表）
【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 財務・I R統括部長 森野 正敏
【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿六丁目27番30号
【電話番号】 (03)6369-8214
【事務連絡者氏名】 財務・I R統括部 経理財務部長 松崎 秀樹
【縦覧に供する場所】 高砂熱学工業株式会社 関西支店
（大阪市北区茶屋町19番19号（アプローズタワー））
高砂熱学工業株式会社 名古屋支店
（名古屋市中村区名駅一丁目1番4号
（JRセントラルタワーズ））
高砂熱学工業株式会社 横浜支店
（横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
（横浜ランドマークタワー））
高砂熱学工業株式会社 関信越支店
（さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16
（シーノ大宮ノースウィング））
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第144期 中間連結会計期間	第145期 中間連結会計期間	第144期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (百万円)	164,370	159,910	363,366
経常利益 (百万円)	9,256	11,134	26,150
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	6,021	8,192	19,612
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	10,703	8,067	29,212
純資産額 (百万円)	151,681	169,185	167,231
総資産額 (百万円)	304,416	301,254	340,106
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	90.82	123.39	295.68
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.8	55.1	48.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,292	21,159	13,100
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,078	2,629	8,103
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,876	23,247	491
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	42,523	44,939	49,064

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 役員報酬BIP信託および株式給付信託(J-E S O P)が保有する当社株式を中間連結貸借対照表において自己株式として計上しております。これに伴い、当該信託が保有する株式を、1株当たり中間(当期)純利益の算定上、「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであり、その実現を約束する趣旨のものではありません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、海外景気の下振れや金融資本市場の変動等による影響が懸念されたものの、企業収益や雇用・所得環境の改善の動きなど、緩やかな回復基調のもとで推移しました。

建設業界および当社関連の空調業界におきましては、製造業ならびに非製造業における堅調な設備投資のもと、建設需要は底堅く継続しておりますが、働き方改革への対応や世界経済の先行きに注視を要するなど、事業運営には慎重な取り組み姿勢が求められる状況で推移しました。

このような事業環境において、当社グループは中期経営計画に基づき、建設事業による収益基盤を盤石なものとし、将来の成長に向けた投資を推進するための「ビジネスモデルのトランスフォーメーション」と、環境クリエイター®企業に向けた人的資本への投資と体制の構築を図るために「企業と人材のトランスフォーメーション」を進めております。

当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、159,910百万円（前年同期比 2.7%）となりました。

利益につきましては、受注および施工段階における採算改善に向けた取り組み等により、営業利益は9,779百万円（前年同期比 +19.2%）、経常利益は11,134百万円（前年同期比 +20.3%）、親会社株主に帰属する中間純利益は8,192百万円（前年同期比 +36.0%）となりました。

また、受注高につきましては、200,582百万円（前年同期比 +23.2%）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。（セグメントごとの経営成績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

（設備工事業）

売上高は156,248百万円（前年同期比 2.8%）、セグメント利益（営業利益）は9,575百万円（前年同期比 +17.4%）となりました。

（設備機器の製造・販売事業）

売上高は3,810百万円（前年同期比 +0.6%）、セグメント利益（営業利益）は126百万円（前年同期は4百万円）となりました。

（その他）

売上高は90百万円（前年同期比 +35.0%）、セグメント利益（営業利益）は72百万円（前年同期比 +43.9%）となりました。

財政状態の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、受取手形・完成工事未収入金及び契約資産が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて38,852百万円減少し、301,254百万円となりました。

負債合計は、短期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて40,807百万円減少し、132,068百万円となりました。

また、純資産合計は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,954百万円増加し、169,185百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べて4,125百万円減少し、44,939百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、21,159百万円の収入（前年同期は12,292百万円の支出）となりました。これは主に売上債権の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,629百万円の支出（前年同期比 + 5,448百万円）となりました。これは主に定期預金の預入による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、23,247百万円の支出（前年同期比 15,371百万円）となりました。これは主に短期借入金の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

前事業年度に係る有価証券報告書提出日以降、当中間連結会計期間において、重要な変更または新たに発生した事項等はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は、1,456百万円であります。

(5) 受注の実績

当中間連結会計期間における受注の状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) (百万円)	前年同期比 (%)
設備工事業	158,292	196,884	24.4
設備機器の製造・販売事業	4,400	3,607	18.0
その他	67	90	35.0
合計	162,760	200,582	23.2
(うち海外)	(26,087)	(37,256)	(42.8)
(うち保守・メンテナンス)	(14,312)	(14,263)	(0.3)

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	70,239,402	70,239,402	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株であり ます。
計	70,239,402	70,239,402	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年9月30日	-	70,239	-	13,134	-	12,853

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	7,190	10.64
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本スタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区赤坂1丁目8番1号)	4,560	6.75
第一生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	4,231	6.26
高砂熱学従業員持株会	東京都新宿区新宿6丁目27番30号	2,995	4.43
高砂共栄会	東京都新宿区新宿6丁目27番30号	2,813	4.16
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,619	3.87
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,210	1.79
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,039	1.53
株式会社京王閣	東京都調布市多摩川4丁目31番1号	1,016	1.50
BOFAS INC SEGREGATION ACCOUNT (常任代理人 BOFA証券株式会社)	THE CORPORATION TRUST COMPANY, 1209 ORANGE ST, COUNTY OF NEW CASTLE WILMINGTON, DE US (東京都中央区日本橋1丁目4番1号)	852	1.26
計	-	28,529	42.25

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
3 上記のほか、自己株式が2,718千株あります。なお、当該自己株式には役員報酬BIP信託および株式給付信託(J-E SOP)が保有する当社株式(850千株)は含めておりません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,718,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 777,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,659,600	666,596	-
単元未満株式	普通株式 84,502	-	-
発行済株式総数	70,239,402	-	-
総株主の議決権	-	666,596	-

- (注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式46株を含めております。
2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員報酬BIP信託および株式給付信託(J-E S O P)が保有する当社株式850,500株(議決権個数8,505個)が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 高砂熱学工業株式会社	東京都新宿区新宿6丁目 27番30号	2,718,000	-	2,718,000	3.86
(相互保有株式) 日本設備工業株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町 36番2号	777,300	-	777,300	1.10
計	-	3,495,300	-	3,495,300	4.97

- (注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2 上記のほか、役員報酬BIP信託および株式給付信託(J-E S O P)が保有する当社株式850,500株を中間連結貸借対照表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

当社は執行役員制度を導入しており、前事業年度の有価証券報告書提出後、当中間会計期間における執行役員の異動は、次の通りであります。

執行役員の退任

役職	氏名	退任年月日
執行役員 東京本店副本店長	伊藤 淳	2024年6月30日

第4【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）に準じて記載しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	53,298	51,326
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産	178,305	132,249
電子記録債権	7,585	9,370
未成工事支出金等	14,057	13,979
その他	5,370	14,944
貸倒引当金	230	218
流動資産合計	248,386	211,652
固定資産		
有形固定資産	23,483	23,363
無形固定資産		
のれん	1,703	1,493
その他	7,470	7,752
無形固定資産合計	9,173	9,245
投資その他の資産		
投資有価証券	46,530	44,503
退職給付に係る資産	6,551	6,643
差入保証金	3,072	2,997
その他	3,016	2,949
貸倒引当金	107	100
投資その他の資産合計	59,063	56,993
固定資産合計	91,720	89,602
資産合計	340,106	301,254

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	58,253	49,267
電子記録債務	19,026	13,546
短期借入金	14,133	2,410
1年内償還予定の社債	5,000	-
未払金	5,416	2,448
未払法人税等	6,008	3,552
未成工事受入金	12,593	14,219
賞与引当金	8,727	5,056
役員賞与引当金	159	62
完成工事補償引当金	1,095	1,097
工事損失引当金	404	385
解体撤去引当金	310	195
その他	15,621	14,131
流動負債合計	146,750	106,374
固定負債		
社債	20,000	20,000
退職給付に係る負債	1,126	1,130
株式給付引当金	865	1,082
繰延税金負債	3,388	2,799
その他	744	682
固定負債合計	26,125	25,694
負債合計	172,875	132,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,134	13,134
資本剰余金	10,488	11,195
利益剰余金	128,724	130,796
自己株式	7,307	7,962
株主資本合計	145,040	147,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,822	14,748
為替換算調整勘定	1,671	2,196
退職給付に係る調整累計額	1,821	1,737
その他の包括利益累計額合計	19,315	18,681
非支配株主持分	2,875	3,339
純資産合計	167,231	169,185
負債純資産合計	340,106	301,254

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	164,370	159,910
売上原価	141,284	133,227
売上総利益	23,085	26,683
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	4,462	4,591
賞与引当金繰入額	1,216	1,759
退職給付費用	154	98
株式給付引当金繰入額	142	239
その他	8,903	10,214
販売費及び一般管理費合計	14,880	16,903
営業利益	8,205	9,779
営業外収益		
受取利息	185	245
受取配当金	472	569
保険配当金	162	107
持分法による投資利益	-	125
不動産賃貸料	427	424
為替差益	261	-
その他	226	376
営業外収益合計	1,736	1,847
営業外費用		
支払利息	135	117
持分法による投資損失	83	-
不動産賃貸費用	235	235
支払補償金	18	-
その他	212	138
営業外費用合計	684	492
経常利益	9,256	11,134
特別利益		
投資有価証券売却益	13	453
その他	8	-
特別利益合計	21	453
特別損失		
減損損失	216	-
固定資産除却損	1	9
投資有価証券評価損	17	-
その他	0	1
特別損失合計	236	11
税金等調整前中間純利益	9,042	11,576
法人税、住民税及び事業税	2,791	3,143
法人税等合計	2,791	3,143
中間純利益	6,250	8,432
非支配株主に帰属する中間純利益	229	240
親会社株主に帰属する中間純利益	6,021	8,192

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	6,250	8,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,119	1,064
為替換算調整勘定	1,278	793
退職給付に係る調整額	6	68
持分法適用会社に対する持分相当額	48	25
その他の包括利益合計	4,452	365
中間包括利益	10,703	8,067
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,392	7,558
非支配株主に係る中間包括利益	310	508

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,042	11,576
減価償却費	1,241	1,481
減損損失	216	-
のれん償却額	112	106
賞与引当金の増減額(は減少)	2,069	3,670
工事損失引当金の増減額(は減少)	305	20
解体撤去引当金の増減額(は減少)	129	115
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	28	225
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13	39
受取利息及び受取配当金	657	814
支払利息	135	117
持分法による投資損益(は益)	83	125
売上債権の増減額(は増加)	1,752	40,123
未成工事支出金等の増減額(は増加)	901	0
仕入債務の増減額(は減少)	12,080	15,358
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,742	1,390
未収消費税等の増減額(は増加)	2,852	1,135
未払消費税等の増減額(は減少)	150	933
為替差損益(は益)	243	90
投資有価証券売却損益(は益)	-	453
その他	2,166	6,336
小計	10,901	25,737
利息及び配当金の受取額	684	842
利息の支払額	134	138
法人税等の支払額	2,580	5,828
法人税等の還付額	640	545
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,292	21,159
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,044	6,286
定期預金の払戻による収入	3,094	4,573
長期預金の払戻による収入	62	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,624	1,951
投資有価証券の取得による支出	5,104	3
投資有価証券の売却による収入	18	1,013
関係会社株式の取得による支出	45	-
その他の支出	143	222
その他の収入	709	247
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,078	2,629

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,032	11,784
社債の償還による支出	-	5,000
リース債務の返済による支出	252	243
自己株式の処分による収入	-	1,248
自己株式の取得による支出	1	1,250
配当金の支払額	2,219	6,120
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	4,288	-
その他	81	95
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,876	23,247
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	798	592
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	27,448	4,125
現金及び現金同等物の期首残高	69,971	49,064
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 42,523	1 44,939

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。) 等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税) に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。) 第65 - 2項(2) ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を使用する方法によって計算しております。 ただし、税引前中間純損失となった場合等には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 未成工事支出金等

未成工事支出金等に属する資産の科目およびその金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
未成工事支出金	436百万円	601百万円
商品及び製品	772	958
仕掛品	64	79
材料貯蔵品	2,784	2,340
計	4,057	3,979

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
Iclean Hollow Metal Systems Pvt.Ltd.	664百万円	669百万円
Ipharm Process Technologies Pvt.Ltd.	50	38
ICTL Precoat Panels Pvt.Ltd.	-	14
計	715	723

連結会社以外の会社の工事請負に係る金融機関の工事履行保証等に対して、債務保証を行っておりません。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
Iclean Hollow Metal Systems Pvt.Ltd.	415百万円	310百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である設備工事事業において、工事の完成引渡しは下半期に集中しているため、上半期における売上高に比べ、下半期に売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

同左

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と当中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期末 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期末 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金預金	46,885百万円	51,326百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	4,361	6,386
現金及び現金同等物	42,523	44,939

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,219百万円	33円00銭	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月14日 取締役会	普通株式	2,555百万円	38円00銭	2023年9月30日	2023年12月8日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月19日 定時株主総会	普通株式	6,120百万円	91円00銭	2024年3月31日	2024年6月20日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月14日 取締役会	普通株式	4,388百万円	65円00銭	2024年9月30日	2024年12月10日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	設備工事 事業	設備機器の 製造・販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	160,700	3,602	164,302	67	164,370	-	164,370
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	185	185	-	185	185	-
計	160,700	3,788	164,488	67	164,555	185	164,370
セグメント利益	8,158	4	8,162	50	8,212	7	8,205

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店等の事業であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	設備工事 事業	設備機器の 製造・販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	156,248	3,571	159,820	90	159,910	-	159,910
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	238	238	-	238	238	-
計	156,248	3,810	160,058	90	160,149	238	159,910
セグメント利益	9,575	126	9,702	72	9,774	4	9,779

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店等の事業であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

財またはサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	設備工事業	設備機器の 製造・販売 事業	計		
一般設備工事	70,273	-	70,273	-	70,273
産業設備工事	90,427	-	90,427	-	90,427
設備機器の製造販売	-	3,602	3,602	-	3,602
その他	-	-	-	67	67
顧客との契約から生じる収益	160,700	3,602	164,302	67	164,370
外部顧客への売上高	160,700	3,602	164,302	67	164,370

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店等の事業であります。

地域別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	設備工事業	設備機器の 製造・販売 事業	計		
国内	137,232	3,602	140,834	67	140,902
海外	23,467	-	23,467	-	23,467
顧客との契約から生じる収益	160,700	3,602	164,302	67	164,370
外部顧客への売上高	160,700	3,602	164,302	67	164,370

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店等の事業であります。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
財またはサービスの種類別の内訳

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	設備工事業	設備機器の 製造・販売 事業	計		
一般設備工事	67,802	-	67,802	-	67,802
産業設備工事	88,445	-	88,445	-	88,445
設備機器の製造販売	-	3,571	3,571	-	3,571
その他	-	-	-	90	90
顧客との契約から生じる収益	156,248	3,571	159,820	90	159,910
外部顧客への売上高	156,248	3,571	159,820	90	159,910

（注） 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店等の事業であります。

地域別の内訳

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	設備工事業	設備機器の 製造・販売 事業	計		
国内	124,225	3,571	127,796	90	127,887
海外	32,023	-	32,023	-	32,023
顧客との契約から生じる収益	156,248	3,571	159,820	90	159,910
外部顧客への売上高	156,248	3,571	159,820	90	159,910

（注） 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店等の事業であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1 株当たり中間純利益	90円82銭	123円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	6,021	8,192
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益 (百万円)	6,021	8,192
普通株式の期中平均株式数 (株)	66,300,327	66,389,174

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「役員報酬BIP信託」および「株式給付信託(J-E S O P)」が保有する当社株式を中間連結貸借対照表において自己株式として計上しております。これに伴い、当該信託が保有する株式を、1株当たり中間純利益の算定上、「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めております(前中間連結会計期間688,718株、当中間連結会計期間675,968株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(中間配当に関する取締役会の決議)

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりであります。

- (1) 決議年月日 2024年11月14日
- (2) 中間配当金の総額 4,388百万円
- (3) 普通株式1株当たりの金額 65円00銭
- (4) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2024年12月10日

(注) 2024年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

高砂熱学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永田 篤

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藪前 弘

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高砂熱学工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高砂熱学工業株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。

また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。